



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月12日

上場会社名 ソースネクスト株式会社
 コード番号 4344 URL <http://www.sourcenext.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 COO (氏名) 小嶋 智彰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 兼 CFO (氏名) 青山 文彦

TEL 03-6254-5231

定時株主総会開催予定日 2021年6月17日

配当支払開始予定日

2021年6月18日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	12,851	25.6	540	13.8	452	15.8	191	15.0
2020年3月期	17,282	17.5	474	44.8	537	40.6	224	63.5

(注) 包括利益 2021年3月期 270百万円 (27.6%) 2020年3月期 211百万円 (65.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	1.40	1.40	1.6	2.4	4.2
2020年3月期	1.65	1.64	1.9	3.1	2.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 86百万円 2020年3月期 69百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	20,331	12,364	60.1	89.63
2020年3月期	17,029	12,091	70.3	87.88

(参考) 自己資本 2021年3月期 12,212百万円 2020年3月期 11,973百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	639	2,755	4,271	4,779
2020年3月期	1,329	1,715	602	3,898

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		0.25	0.25	34	15.1	0.3
2021年3月期		0.00		0.21	0.21	28	15.0	0.2
2022年3月期(予想)		0.00		0.41	0.41		15.0	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,850	18.4	46	83.6	0	100.0	0	100.0	0.00
通期	16,817	30.9	578	7.1	550	21.5	376	97.1	2.76

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	136,256,800 株	2020年3月期	136,241,200 株
期末自己株式数	2021年3月期	24 株	2020年3月期	24 株
期中平均株式数	2021年3月期	136,246,539 株	2020年3月期	136,186,344 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	12,915	25.8	699	35.0	727	32.0	487	150.2
2020年3月期	17,404	18.3	1,076	16.1	1,069	10.5	194	73.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	3.58	3.57
2020年3月期	1.43	1.42

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	20,646	12,683	60.7	91.97
2020年3月期	17,018	12,147	70.7	88.29

(参考) 自己資本 2021年3月期 12,532百万円 2020年3月期 12,029百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、依然として厳しい状況にあります。国内外での感染拡大防止策を講じる中で回復の動きが期待されているものの、緊急事態宣言の再発令等により一時的に持ち直しが動いた経済活動も再び低迷するなど、先行きが見通せない事業環境となりました。足許の個人消費は新型コロナの収束が見通せない中で弱含みとなっており、長期的に低迷する見通しとなっております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、当連結会計年度のパソコン出荷台数は前年比127.5%と好調に推移しました(2021年4月、JEITA調べ)。また観光目的の国際的な移動の制約が続いたこともあり、2021年3月の訪日外客数は12,300人(前年同月比93.6%減)となりました(2021年4月、日本政府観光局調べ)。

当社グループの主力製品であるAI通訳機「POCKETALK(ポケトーク)」も海外旅行者ならびにインバウンド事業者向けの需要が減少し、売上高は90億3百万円から22億86百万円(前期比74.6%減)と大きな影響を受けました。

こうした状況の中、「ポケトーク」を使った語学学習を訴求するべく、翻訳言語の追加や語学学習に役立つ発音練習機能を追加開発いたしました。更には、テレワークの環境下で増加傾向にあるリモート会議において、高まる翻訳ニーズを背景に「ハンズフリー翻訳(β版)」の新機能も開発しました。あわせて全国の医療機関や保健所への寄贈や、リモート授業を導入する各教育機関への導入も推し進めました。

その他の施策として、「ポケトーク S」の姉妹品である「ポケトーク S Plus」、AIボイス筆談機「タブレット mimi」と自動で文字になるボイスレコーダー「AutoMemo(オートメモ)」などの新IoT製品を多数投入しました。また、米国Molekule社の開発した空気清浄機「モレキュル」も国内独占販売権を取得し、販売しました。

その他、内閣府のテレワーク推進を受けてテレワーク関連の製品を販売したことが、国内需要を大きく捉えることとなりました。会議室用webカメラ「Meeting Owl(ミーティングオウル)」は特に好調で、2021年2月に累計出荷台数10,000台を突破する人気商品となりました。同じくパソコンソフトにつきましても、テレワーク向けの製品ラインナップの拡充や、販売所並びにプロモーションを拡充し、売上基盤を力強く後押ししました。

このように訪日外客数の落ち込みによる「ポケトーク」の売上減少を、新製品投入と既存製品の拡充で補った結果、当連結会計年度の売上高は、128億51百万円(前期比25.6%減)、売上総利益は75億94百万円(前期比25.4%減)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、営業活動の範囲や影響を踏まえて、効果的な削減に取り組みしました。特に、海外旅行者や訪日外客が減少したことを踏まえて「ポケトーク」に関する広告宣伝費及び販売促進費を大幅に抑制いたしました。

この結果、販売費及び一般管理費は、70億54百万円(前期比27.4%減)となり、当連結会計年度の営業利益は5億40百万円(前期比13.8%増)と前年を上回る結果となりました。

経常利益は新型コロナウイルスの感染拡大が長期化したことにより、中国の持分法適用関連会社に対するIoT製品の注文が減少したことを背景に、当初想定していたほどの売上が伸びず、持分法による投資損失が86百万円発生し、4億52百万円(前期比15.8%減)となりました。更には子会社の事業構造改善費用が発生したため、親会社株主に帰属する当期純利益は、1億91百万円(前期比15.0%減)となりました。

当社グループはIoT製品、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであります。各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。

なお、当連結会計年度より、販売チャネルの区分を変更しております。従来「その他」に区分しておりました法人営業を「スマートフォン通信事業者(キャリア)」に追加し、名称を「法人営業」に変更しております。このため、前年同期との比較については、変更後の数値に組み替えて比較を行なっています。

ア) 自社オンラインショップ

当チャネルでは、当社のwebサイトに併設されたオンラインショップで、IoT製品・ソフトウェア等の販売を行なっております。

「タブレットmimi」は、姉妹品の「ポケトークmimi」とあわせて「mimiシリーズ」としての展開を推し進めました。3月3日の「耳の日」にあわせた特典ポイント企画の実施や、折り込みチラシから自社オンラインショップへの限定ページを作成するなど、製品認知の拡大に努めました。

「モレキュル」はブランドサイトをリニューアルし、追加されたラインナップを含めた各製品の機能を分かりやすくすることに努めました。高価格帯製品であるため、まずは気軽に試すことができるよう「お試しキャンペーン」なども実施しました。

「ミーティングオウル」や「オートメモ」なども好調に推移しました。「ミーティングオウル」では各賞の受賞キャンペーンを開催しました。「オートメモ」は専用ケースの販売開始、並びにweb会議録画やお客

様の声などのコンテンツを追加することで収益の拡大に繋がりました。

「ポケットーク」は、前年に比べて減少した需要をカバーするべく、製品ラインナップにあわせて様々な施策を実施しました。また、初代ポケットークからW、S、S Plusへの乗換サービスも開始しました。

その他新型コロナウイルスの影響による外出自粛にともない、自宅にしながら買物をしたり、ネットでの娯楽を楽しんだりする人々の「巣ごもり需要」やテレワーク需要の拡大によって、パソコンソフトの売上が続伸しました。新作ではwebカメラの背景映像変更ソフト「XSplit VCam」や、web会議が録画できる「B'sレコーダー」などの新作に加えて既存製品の売上の支えも後押しし、この結果、売上高は55億58百万円（前期比0.7%増）となりました。

イ) 家電量販店

当チャンネルでは、主に全国の家電量販店において、個人ユーザー向けのIoT製品及びパソコンソフト等の販売を行なっております。

「ポケットーク」は前期に比べて需要が減少したものの、自宅で語学学習をする人が増加したことを契機に「ポケットークで英語学習」などの店頭POPに切り替え、語学学習としての訴求を拡大しました。

「タブレットmimi」は全国の家電量販店に加えて、補聴器を取り扱う眼鏡販売店「メガネの愛眼」でも販売を開始し、新規の販路開拓を推し進めました。「オートメモ」は量販店でのデモ機展開を拡大しました。

「ミーティングオウル」は利用シーンのイメージをつかみやすくするための見本品の設置や、POPによる受賞履歴・導入実績の訴求を行うなど、店頭展開を強化し売上拡大に繋がりました。

「オートメモ」は来店したお客様が実際に手にとってお試しいただけるように試作製品を設置し、売上を伸ばしました。

パソコンソフトでは、年賀状シーズンに向けたハガキ作成ソフトの3ブランド「筆王」「筆まめ」「宛名職人」を拡販しました。昨年あった令和への元号改正が今年は発生しなかったことから店頭展開は多少苦戦したものの、シーズン期間中の売場確保や店頭展開の拡大に努めました。

その他、テレワークやオンライン学習の需要が増加したことで「ZEROウイルスセキュリティ」「ZEROスーパーセキュリティ」などのセキュリティソフトや、タイピングソフトの「特打」シリーズの売上も発生しましたが、昨年の「ポケットーク」やパソコンソフトの消費税増税前の駆け込み需要による売上を超えるには至らず、売上高は42億23百万円（前期比50.6%減）となりました。

ウ) 法人営業

当チャンネルでは、法人向け「ポケットーク」を始めとするIoT製品並びにテレワーク関連のハードウェアの販売・レンタル提供や、パソコンソフト・スマートフォンアプリの使い放題サービス等の提供を行なっております。

「ポケットーク」は家電量販店のチャンネル同様、新規並びにレンタル需要が減少したものの、在日外国人向けの需要を抱える企業からのニーズは継続しており、堅調に推移しております。

「ミーティングオウル」は年度末に向けて大手企業からの受注が増え、収益が拡大しました。また、企業だけでなく大学などでの導入も進み、本製品を使用してリモートとリアルを融合させた授業の展開などが見られるようになりました。

「タブレットmimi」は「ポケットークmimi」とあわせて新規開拓に努めました。本製品を使用することで、特例子会社では指示を出す監督者と聴覚障がいのある従業員の方、高齢者福祉施設では、ケアをする介護スタッフと耳の遠い利用者との円滑なコミュニケーションをサポートできることをPRし、全国20社以上への導入を進めました。

大手キャリアへの定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供及び販売につきましては、一部キャリアでの会員数が増加したことによる広告施策が好影響となり、売上の拡大に繋がりました。

その他、格安スマホやSIM関連事業者向けに提供している、留守番電話が読めるアプリ「スマート留守電」や「アプリ超ホーダイ」などの月額利用が堅調に推移しました。パソコンソフトの法人ライセンス等はテレワークによりセキュリティソフトの需要が増加したものの、前期にあったMicrosoft社の「Windows 7」サポート期限終了予定に伴うパソコンの入替需要が今年は無かったため、全体的に減少する運びとなりました。

この結果、売上高は28億32百万円(前期比3.9%減)となりました。

エ) その他

海外では米国や欧州のAmazonを中心に「ポケットーク」の販売を拡大しております。2020年は新型コロナウイルスの世界的な流行によって拡販も縮小しておりましたが、米国のSourcnext Inc.を通じて「ポケットーク」を医療機関へ850台寄付したことが評価され、Newsweek誌「パンデミックにおけるGood company 50社」に選出されました。第4四半期ではホリデーシーズン終了後もAmazonのネットショッピングでの個人消費が堅調で、Amazonの売上は第4四半期で昨対比2.6倍、3月の売上は昨対比で9.3倍と急伸しております。

その他の地域では主にアジア・タイでのプロモーション活動が進みました。マレーシアでもポップアップ

ストアでの展開が開始し、駐在邦人を中心に販売が進みました。
この結果、売上高は2億37百万円(前期比7.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較し33億1百万円増加し、203億31百万円となりました。主な要因は現金及び預金の増加8億81百万円、商品及び製品の増加12億37百万円、投資有価証券の増加16億65百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較し30億28百万円増加し79億66百万円となりました。主な要因はIoT製品の生産や仕入に伴う短期借入金の増加33億円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し2億72百万円増加し123億64百万円となりました。主な要因は利益剰余金の増加1億57百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億81百万円増加し、47億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が6億90百万円減少し、6億39百万円の支出となりました。

主な要因は、前渡金が前連結会計年度は7億1百万円の増加であったのに対して、当連結会計年度は4億70百万円の減少であったこと、前受収益が前連結会計年度は4億59百万円の増加であったのに対して、当連結会計年度は5億46百万円の減少であったこと、未払金の減少による支出が8億34百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が10億39百万円増加し、27億55百万円の支出となりました。

主な要因は、投資有価証券の取得による支出が6億83百万円増加したこと、ソフトウェアの取得による支出が2億37百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は、6億2百万円の支出であったのに対して、当連結会計年度は、42億71百万円の収入となりました。

主な要因は、短期借入金の前連結会計年度は1億円の純減少であったことに対して、当連結会計年度は33億円の純増加であったこと、長期借入れによる収入が前連結会計年度に発生がなかったことに対して、当連結会計年度は15億円であったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	54.2	62.7	68.0	70.3	60.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	178.4	464.6	353.7	233.6	244.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	-	1.1	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14,221.5	-	255.0	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(※1) 2016年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債がないため記載しておりません。

(※2) 2018年3月期、2020年3月期及び2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2022年3月期も新型コロナウイルス感染症の拡大により景気低迷の長期化が続いており、先行き不透明な状況であるものの、世界市場では徐々に回復傾向にあると見込んでおります。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴いインバウンド需要が減少したことで「ポケットーク」の売上が下がったものの、「mimi」シリーズや「オートメモ」などの新作IoTの追加に加え、内閣テレワーク推進の背景を受けて「ミーティングオウル」を始めとするテレワーク関連の商材投入や付加価値の高いパソコンソフトの提案を強化し、自社オンラインショップ、B to B チャネルを中心に、販路の拡大に努めて参ります。

特に「ミーティングオウル」は出荷台数も好調で、昨年11月には日本経済新聞社が主催する第39回「日経優秀製品・サービス賞」において「2020年日経優秀製品・サービス賞 日経産業新聞賞」を受賞しました。4月にはAIが判断するプレゼンターをカメラがフォーカスする「プレゼンターエンハンス」機能を追加したアップデートを配信しております。今後も引き続き、より使い勝手の良い機能の提案や、新たな取引先への提案を実施して参ります。

「モレキュル Air Mini+」は、自社オンラインショップでの販売以外に、全国の家電量販店の空気清浄機エリアへの展開も進めております。新たに製品ラインアップに加わった「モレキュル Air Pro」は33畳(※ 日本電機工業会規格 JEM1467に基づき算出)まで使える広い空間向けの製品のため、今後はオフィスや店舗など、新たな取引先向けの提案も拡大していく予定です。

「ポケットーク」や「mimi」シリーズ、「オートメモ」は、引き続き家電量販店並びに自社オンラインショップでの販売を主軸とし、学校や地方自治体、公共機関を始めとする法人向け営業など、当社の持つ多様な販売チャネルで国内需要を最大限に引き出して参ります。

ソフトウェアビジネスでは、テレワークの需要がしばらく続くことを見据え、「ZEROウイルスセキュリティ」や「ZEROスーパーセキュリティ」、「いきなりPDF」など主力製品の販売に加えて、新たな製品を発掘し、販売を拡大いたします。

販売費及び一般管理費におきましては、上期に続き営業活動の範囲や影響を見据えた上で、引き続き効果的な削減を図って参ります。

2022年3月期の連結業績予想は、売上高は168億17百万円(前期比30.9%増)、営業利益は5億78百万円(前期比7.1%増)、経常利益は5億50百万円(前期比21.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3億76百万円(前期比97.1%増)を見込んでおります。

なお、親会社であるソースネクスト株式会社は、今年で設立25周年を迎えることとなり、これを記念し、新ブランド・ステートメント「次の、うれしい♪」を発表いたしました。

「製品を通じて、喜びと感動を世界中に人々に広げる」をミッションに私たちのお届けする製品は、ソフトウェアからハードウェアへ、個人のお客様から法人のお客様へ、そして、日本から世界へ、と広がってきました。新ブランド・ステートメントの「次の、うれしい♪」は、お客様に、これまでになかった新しいうれしさを実感していただけるよう一歩先ゆくユニークな製品やサービスを、次々とつくり、見つけ、広める、ソースネクストの次の時代に向けた合い言葉です。

今後もテレワーク関連のソフトウェア・サービス、ハードウェアをスピーディに提供し、テレワーク関連製品をソフトウェア、ポケットークと並ぶ新たな事業の柱とし、製品の多角化を推進することによって、経済環境の急激な変化にも強い経営基盤を構築して参ります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来にわたり業績の向上を図ることが企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることにつながると考えており、業績、配当性向及び中長期の企業成長に必要な投資額などを総合的に考慮して、利益配分を行なっていくことを基本方針としております。

2021年3月期の当期利益は当初予想を下回って1億91百万円となりましたことから、当期の1株当たりの期末配当金は1株当たり0円21銭(連結配当性向15%、前期連結配当性向:15%)とさせていただきます。

次期配当につきましても、経営状況を勘案した上で、普通配当の予想連結配当性向を15%とし、1株当たり0円41銭を予定しております。

今後も、経営状況を勘案しながら安定的に配当する方針を堅持する所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,898,678	4,779,954
売掛金	2,362,790	2,023,666
商品及び製品	3,092,616	4,330,530
原材料及び貯蔵品	123,189	162,184
前渡金	1,556,730	1,086,338
未収入金	28,033	96,948
未収還付法人税等	-	295,454
その他	456,341	690,726
流動資産合計	11,518,380	13,465,804
固定資産		
有形固定資産		
建物	210,376	179,751
減価償却累計額	△136,078	△142,747
建物(純額)	74,297	37,004
車両運搬具	7,167	7,291
減価償却累計額	△6,200	△6,635
車両運搬具(純額)	967	655
工具、器具及び備品	219,683	209,285
減価償却累計額	△137,826	△141,851
工具、器具及び備品(純額)	81,856	67,434
有形固定資産合計	157,121	105,094
無形固定資産		
ソフトウェア	1,146,007	1,427,821
のれん	293,700	154,062
契約関連無形資産	1,311,100	1,233,597
その他	176,514	115,311
無形固定資産合計	2,927,322	2,930,793
投資その他の資産		
投資有価証券	1,382,432	3,047,842
繰延税金資産	860,035	604,625
その他	184,428	177,356
投資その他の資産合計	2,426,896	3,829,824
固定資産合計	5,511,341	6,865,712
資産合計	17,029,721	20,331,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	420,982	784,398
短期借入金	-	3,300,000
1年内返済予定の長期借入金	422,000	722,000
未払金	739,018	741,953
未払法人税等	377,248	625
前受収益	1,159,398	613,039
賞与引当金	24,472	48,064
返品調整引当金	314,416	91,889
ポイント引当金	165,004	43,160
アフターサービス引当金	18,799	-
その他	344,187	193,647
流動負債合計	3,985,529	6,538,779
固定負債		
長期借入金	593,000	1,296,000
長期前受収益	359,403	132,073
固定負債合計	952,403	1,428,073
負債合計	4,937,933	7,966,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,688,593	3,690,436
資本剰余金	4,268,620	4,270,463
利益剰余金	4,034,956	4,191,998
自己株式	△3	△3
株主資本合計	11,992,168	12,152,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,329	41,403
為替換算調整勘定	△14,789	18,569
その他の包括利益累計額合計	△19,118	59,972
新株予約権	118,739	151,797
純資産合計	12,091,788	12,364,664
負債純資産合計	17,029,721	20,331,517

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	17,282,086	12,851,060
売上原価	6,903,187	5,479,211
売上総利益	10,378,898	7,371,848
返品調整引当金繰入額	314,416	91,889
返品調整引当金戻入額	120,858	314,416
差引売上総利益	10,185,340	7,594,375
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,577,599	722,692
給料	857,487	905,530
賞与引当金繰入額	24,472	48,064
業務委託費	2,355,721	2,058,806
広告宣伝費	2,215,798	1,077,224
その他	2,679,653	2,241,795
販売費及び一般管理費合計	9,710,732	7,054,114
営業利益	474,608	540,260
営業外収益		
受取利息	353	20,685
受取配当金	277	740
持分法による投資利益	69,709	-
為替差益	-	2,079
その他	3,017	2,788
営業外収益合計	73,359	26,293
営業外費用		
支払利息	4,225	8,817
持分法による投資損失	-	86,908
匿名組合投資損失	3,533	17,818
為替差損	2,382	-
その他	228	199
営業外費用合計	10,369	113,743
経常利益	537,598	452,810
特別利益		
新株予約権戻入益	-	625
関係会社株式売却益	28,273	-
特別利益合計	28,273	625
特別損失		
事業構造改善費用	-	35,274
特別損失合計	-	35,274
税金等調整前当期純利益	565,871	418,161
法人税、住民税及び事業税	652,828	8,820
法人税等還付税額	-	△16,987
法人税等調整額	△311,897	235,226
法人税等合計	340,930	227,059
当期純利益	224,940	191,101
親会社株主に帰属する当期純利益	224,940	191,101

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	224,940	191,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,550	45,732
為替換算調整勘定	△9,577	33,359
その他の包括利益合計	△13,128	79,091
包括利益	211,811	270,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	211,811	270,193
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,679,656	4,259,683	3,898,004	△3	11,837,340
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	8,937	8,937			17,875
剰余金の配当			△92,590		△92,590
親会社株主に帰属する当期純利益			224,940		224,940
連結範囲の変動			4,602		4,602
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	8,937	8,937	136,952	-	154,827
当期末残高	3,688,593	4,268,620	4,034,956	△3	11,992,168

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△778	△5,211	△5,989	92,087	11,923,437
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)			-		17,875
剰余金の配当			-		△92,590
親会社株主に帰属する当期純利益			-		224,940
連結範囲の変動			-		4,602
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,550	△9,577	△13,128	26,651	13,522
当期変動額合計	△3,550	△9,577	△13,128	26,651	168,350
当期末残高	△4,329	△14,789	△19,118	118,739	12,091,788

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,688,593	4,268,620	4,034,956	△3	11,992,168
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,842	1,842			3,684
剰余金の配当			△34,060		△34,060
親会社株主に帰属する当期純利益			191,101		191,101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	1,842	1,842	157,041	-	160,726
当期末残高	3,690,436	4,270,463	4,191,998	△3	12,152,894

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△4,329	△14,789	△19,118	118,739	12,091,788
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)			-		3,684
剰余金の配当			-		△34,060
親会社株主に帰属する当期純利益			-		191,101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,732	33,359	79,091	33,058	112,149
当期変動額合計	45,732	33,359	79,091	33,058	272,875
当期末残高	41,403	18,569	59,972	151,797	12,364,664

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	565,871	418,161
減価償却費	378,012	412,975
ソフトウェア償却費	435,987	517,429
のれん償却額	151,070	139,637
株式報酬費用	32,314	34,877
商標権償却費	23,089	24,320
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,800	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	964	22,472
返品調整引当金の増減額(△は減少)	193,558	△222,527
ポイント引当金の増減額(△は減少)	165,004	△121,844
アフターサービス引当金の増減額(△は減少)	4,397	△18,799
受取利息及び受取配当金	△631	△21,425
支払利息	4,225	8,817
持分法による投資損益(△は益)	△69,709	86,908
新株予約権戻入益	-	△625
関係会社株式売却損益(△は益)	△28,273	-
事業構造改善費用	-	35,274
売上債権の増減額(△は増加)	550,153	339,311
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,732,821	△1,270,963
前渡金の増減額(△は増加)	△701,541	470,392
仕入債務の増減額(△は減少)	△143,065	363,427
未払金の増減額(△は減少)	△836,459	△2,413
前受収益の増減額(△は減少)	459,464	△546,359
長期前受収益の増減額(△は減少)	△13,727	△227,329
未払又は未収消費税等の増減額	134,462	△497,904
その他	△195,128	29,889
小計	△624,581	△26,298
利息及び配当金の受取額	631	26,176
利息の支払額	△4,269	△10,383
法人税等の支払額	△701,315	△628,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,329,534	△639,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,330	△16,347
ソフトウェアの取得による支出	△809,231	△1,046,552
その他の無形固定資産の取得による支出	-	△12,220
投資有価証券の取得による支出	△996,269	△1,680,090
投資有価証券の売却による収入	35,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	60,841	-
敷金及び保証金の差入による支出	△5,552	-
差入敷金保証金の返還による収入	20,996	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,715,545	△2,755,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	3,300,000
長期借入れによる収入	-	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△422,000	△497,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,212	2,490
配当金の支払額	△92,251	△34,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△602,038	4,271,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,395	4,804
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,663,513	881,275
現金及び現金同等物の期首残高	7,562,192	3,898,678
現金及び現金同等物の期末残高	3,898,678	4,779,954

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社
連結子会社の名称 SOURCENEXT Inc.
EUS株式会社(旧名称:株式会社筆まめ)
ロゼッタストーン・ジャパン株式会社
Sourcenext B.V.

- (2) 非連結子会社の名称
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の関連会社数 1社
関連会社の名称 UMEOX Innovations Co., Ltd. (深圳優美創新科技有限公司)

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、IoT製品、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、IoT製品、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	87円88銭	89円63銭
1株当たり当期純利益金額	1円65銭	1円40銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1円64銭	1円40銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	224,940	191,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	224,940	191,101
普通株式の期中平均株式数(株)	136,186,344	136,246,539
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	712,759	477,644
(うち新株予約権(株))	(712,759)	(477,644)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	2018年6月26日取締役会決議 ストックオプション(第11回新 株予約権)普通株式70,400株 2019年6月26日取締役会決議 ストックオプション(第12回新 株予約権)普通株式106,700株 2019年7月25日取締役会決議 ストックオプション(第13回新 株予約権)普通株式135,700株 2019年7月25日取締役会決議 ストックオプション(第1回日 米税制適格新株予約権)普通株 式68,400株	2018年6月26日取締役会決議 ストックオプション(第11回新 株予約権)普通株式69,400株 2019年6月26日取締役会決議 ストックオプション(第12回新 株予約権)普通株式104,100株 2019年7月25日取締役会決議 ストックオプション(第13回新 株予約権)普通株式132,600株 2019年7月25日取締役会決議 ストックオプション(第1回日 米税制適格新株予約権)普通株 式53,400株 2020年6月18日取締役会決議 ストックオプション(第14回新 株予約権)普通株式141,100株 2020年6月18日取締役会決議 ストックオプション(第2回日 米税制適格新株予約権)普通株 式55,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。